



よくあるご質問

ー 過去のFAQよりー

よくあるご質問 – 研究開発の体制等 –

Q	年度	質問	回答
1	2020	実証機関である大学等が、介護福祉施設等で実証実験を行う場合、実施実験先としてみなすことは可能か。この場合、研究開発体制にどのように図示すればよいか。	可能です。大学等と、実証実験を行う介護福祉施設等の双方を明記してください（例：大学等から枝分かれする形で介護福祉施設等の実証実験先を明記する）。
2	2020	民間の介護福祉法人等と共同研究契約の締結に基づく実証実験を実施する場合、共同研究先は中小企業である必要があるか。	共同研究契約の締結に基づく実証実験を実施する場合、共同研究先は中小企業に限らず、大企業と契約締結することも可能です。審査の過程で、共同研究先として相応しいか判断するものとなります。
3	2020	事業実施期間中に、実証機関（共同研究機関、協力機関）の変更を行うことは可能か。	可能です。「助成事業計画変更承認申請書」をご提出いただき、NEDOの承認を得る必要があります。
4	2020	研究開発の実施場所で社員とオフィスが決まり次第更新の予定がある場合の記載方法。	現在までの経緯とオフィスが決定する予定時期を簡潔に追記してください。
5	2019	個人でも応募できるのか。	できません。
6	2017	今回、新規事業の立ち上げとなるので、助成事業者の遂行能力として対象となり得るのか。	新規事業の立ち上げであっても、今後実施体制を整えるという記載をしていただければ問題ありません。
7	2017	NPO法人が提案者になれないというのはどこかに記載があるのか。	公募要領の中に提案者の定義として、「中小企業者」もしくは、「中小企業者としての組合等」と記載しています。それ以外の組織は対象外としています。

よくあるご質問 – 研究開発の体制等 –

Q	年度	質問	回答
8	2020	e-Radシステムで研究経費を入力する際に、直接経費（直接費）の欄には「助成対象費目」のうち、どの費用を入力すればよいか。	本公募ではe-Radの入力項目において直接経費の細分項目（機械装置費、労務費等）を設定していません。このため、各年度における「助成事業の総費用」をご記入ください。
9	2020	e-Radシステムで研究組織について記載する欄があり、研究者別の直接経費（直接費）を記載するようになっている。労務費はそれぞれに分けられるが、他の費用（機械装置等費等）は、それぞれの研究者に割り振られないため、どのように按分すればよいか。	e-Radの研究者別の直接経費については、入力した総額が入力した直接経費（直接経費）の総額と一致する必要があります。このため、人件費、旅費等も含めた全額を各研究者様の従事割合等に応じて按分して入力していただくようお願いいたします（按分が難しい場合は、全額を代表の研究者様の欄にご記入ください）。
10	2019	①e-radを登録する際に、企業や団体に所属していないとダメか？個人の登録でも良いか？ ②代表取締役でも研究者として登録できるか？	①申請する企業に所属する個人の登録が必要となります。 ②研究者の仕事をするなら登録可能です。
11	2019	e-Radの登録主任研究員が、他機関の人でも良いか？	e-Radに登録する方は、提案企業の社員に限ります。
12	2018	e-Radの直接経費の欄には労務費だけで良いのか。	助成対象費用全体の総額を入力してください。
13	2017	e-radには研究者全員の登録が必要か。	主任研究員のみで結構です。
14	2017	e-Radの応募内容提案書はどうすればよいのか。	e-Radに公募事業に関する情報の入力完了後、実行ボタンを押すとPDFとしてPDF出力されます。PDFを提案書の（添付資料7）に貼り付けてください。

よくあるご質問 – 研究開発の内容等–

Q	年度	質問	回答
1	2020	過去にNEDOを含む機関からの交付金受給を受けている場合、本公募に応募することは可能か。	過去の対象事業が、本公募で検討されている内容と全く同一の研究開発、研究内容でなければ、ご提案いただくことは可能です。提案書に、過去に交付金受給を受けた内容及び本提案との差異をご記入ください。
2	2020	Web入力フォームの5.技術キーワード、6.専門学術分野キーワードについて、どのような単語を記載すればよいか。	提案内容を評価する外部専門家を適切な専門分野から選定する際に用いるため、研究開発における詳細な技術や、マーケットの分野についてご記入ください。
3	2020	提出された提案情報は外部の専門家に提出されるが、この公開範囲は外部の専門家までか、あるいは一般的に公開する可能性があるのか。	公開範囲は外部評価者までとなり、一般に公表されることはありません。なお、採択された事業については、提案者名、助成事業名称及び助成事業概要を公表します。
4	2019	同じ内容で、ものづくり補助金とNEDOに提案は可能か？	できません。 その事業が、他の補助金、助成金の交付を受けていないことが助成事業要件となります。
5	2019	<ul style="list-style-type: none"> ・他事業との重複について、重複の場合は提案不可か。 ・同一テーマで複数の事業に提案可能か。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究項目や研究フェーズが違う場合には提案可能です。 ・同一内容で複数提案し、複数採択された場合には、どれか一つを選んでいただくこととなります。

よくあるご質問 – 研究開発の内容等–

Q	年度	質問	回答
6	2019	開発が終わっていて販売している案件でもいいのか、また、コストダウンでもいいのか。	販売製品の課題が新たに生じていて、ブラッシュアップを研究すること等であればOKです。コストダウンでも素材を変えるなどの研究要素があれば問題ありません。
7	2018	現在、他の助成事業にも同時提案しており、5月末にならないと結果が分からないがどうすればよいか。	提案書の「4.研究開発の内容等（6）他の補助金制度等による交付金受給の有無」あるいは「①その他の補助金制度との関係等（補助金制度等による受給の有無）」に記載し、両方採択となった場合は、いずれかを取り下げる旨記載ください。
8	2017	同一の事業に対して、A社、B社という複数の事業者で実施している場合、A、Bそれぞれが別々の助成金事業を実施するということが可能か。	同一の研究開発事業の中で、A社はその開発のAという項目、B社はBという項目と、研究開発要素の切り分けが出来るのであればそ実施も可能です。ただし、少しでも研究要素の重複がある場合は不可となり、どちらかを辞退していただきます。

よくあるご質問 – 助成事業に要する資金及び費用の内訳 –

Q	年度	質問	回答
1	2020	労務費について積算にあたり根拠となる計算資料はあるか。	労務費の計算にあたっては、健保等級に基づく労務費単価を用いて算出、計上してください。
2	2020	研究員・補助員を分けて提案するが、採択後、研究員が予定通り採用が進まなかった場合、事業進行途中で研究員費用を補助員に振り分けることは可能か？	採択決定後、研究員費分の労務費を補助員費分に振り分けることは可能です。なお、研究員の変更が生じた場合は、「助成事業計画変更届出書」をご提出いただきます。
3	2020	実証機関が協力機関として研究開発体制に参画する場合、その機関に対し実作業などの外注を行えるか。	研究開発要素を含まない役務の調達または発注者の仕様設計に基づく製作のうち、機械装置等の製作・改造を除くものであれば、外注を行うことができます。
4	2020	第三者が保有する特許の許諾を受ける場合、許諾に要する費用は助成対象となるか。また、特許出願に要する費用を外注する場合、外注費は助成対象となるか。	双方とも、対象にはなりません。
5	2020	外部の専門家や、実証実験の被験者に調査協力を依頼した場合に発生する謝金は助成対象となるか。	対象となりません。 助成事業の遂行に必要な知識、情報、意見等の交換や検討のための「委員会等（ワーキング・グループも含む）」の開催や運営に要した委員謝金は計上対象となります。
6	2020	製造した試作品について、有識者との意見交換を行うための費用は助成対象となるか。また、展示会に出展するための費用は助成対象となるか。	助成事業の実施に必要な知識等の交換のための学会等への参加費は助成対象となります。また、「国民との科学・技術対話」の推進に基づいて行う助成業務に係る成果展示等の経費（アウトリーチ活動費）も対象となります。

よくあるご質問 – 助成事業に要する資金及び費用の内訳 –

Q	年度	質問	回答
7	2020	共同研究費算定の根拠となる、共同研究先の労務費単価は健保等級に基づき積算する必要があるのか。	共同研究先の区分により運用が異なります。 共同研究先が民間の法人である場合は、原則として提案者と同様に健保等級に基づく労務費単価で計上してください。大学・国立研究開発法人等の場合は、当該機関が支払う実費により計上してください（健保等級に基づき労務費単価を計上することもできます）。
8	2020	実証実験先で従事する従業員の労務費は助成対象となるか。	実証実験先を共同研究機関と位置づけ、共同研究契約を締結する場合であれば、研究員、補助員の労務費は計上できます。
9	2020	申請時、新卒入社する社員を研究員として登録することは可能か。健保等級に基づく労務費単価についてはどのように考えればよいか。	可能です。健保等級が決定される前の社員については、資格取得決定時の算出に基づく標準報酬月額を適用するものと思われます。実際は、各事業者様の規定に基づき、適切な価格を算出ください。
10	2020	助成事業開始より前に購入した部品で機械装置を製作する場合、部品の購入費用は助成対象となるか。	対象となりません。購入した物品、契約締結済の外注等、助成事業開始より前に発生した費用については、助成対象となりません。
11	2020	共同研究契約に基づく共同研究費の計上がある場合、計上した経費の確認はどのように行うのか。積算はどのように行う必要があるか。	共同研究先からの経費発生調書（又は決算報告書・収支報告書）をもとに、事業者で検査を行っていただきます。積算にあたっては、各共同研究先で計上される内訳（支出計画）に基づき計上してください。
12	2019	役員の労務費は計上できるか？	研究開発を行う方であれば計上は可能です。ただし、従事日誌によるご報告は必要になります。

よくあるご質問 – 助成事業に要する資金及び費用の内訳 –

Q	年度	質問	回答
13	2019	出張の際の議事録は、訪問先の承認が必要か。 また、デザインに関する費用は対象となるか。	訪問先の承認は必要ありません。会社内で必要な項目をまとめていただければOKです。また、ユニバーサルデザインに関する仕様変更など、研究として必要な設計費用であれば対象となりますが、見た目を変えるのみ等では対象外です。
14	2018	大学の先生個人と共同研究したい場合には？	個人との共同研究はできません。組織か、アドバイザーとしてか、出向社員として雇用契約を結ぶかの対応が必要です。
15	2018	先生の労務費は計上可能か。	労務費については、共同研究もしくは出向社員とした場合のみ可能になります。
16	2018	積算が事業開始後変更になった場合、問題ないか。	積算については、20%までの流用は可能、20%を超える場合は、変更届等の提出をしていただきます。
17	2018	助成事業に要する費用と助成対象経費が一致しなくてもいいのか。	一致しなくてもかまいません。 助成事業に要する費用のうち、助成金額が年間2,000万円以下になるように助成対象費用を調整してください。
18	2017	計上費目に挙げられている委託費・共同研究費の違いは何か。	委託費は、民間企業等に対して、研究要素のある研究の一部をお願いすることであり、NEDOの他事業では認めていますが、本助成事業では共同研究費のみが計上可能です。
19	2017	論文の投稿費用、発表費用は対象か。	学会誌等への論文投稿に係る費用（論文投稿料等）は、主任研究者が投稿を承認し、実施計画書の事業内容に論文を投稿することが記載されている場合は計上可能です。 発表に伴う労務費、旅費は計上可能です。

よくあるご質問 – その他 –

Q	項目	年度	質問	回答
1	実用化開発期間における資金計画	2020	資金計画における金融機関からの推薦書について、事業者が資金調達できなくなった場合、NEDOが推薦機関に資金の保証を求めることがあるのか。	ありません。あくまでも事業者の資金調達能力を判断するために、金融機関との連携を評価材料の1つとして用いるものです。
2	利害関係者一覧	2020	利害関係者について、「NEDOホームページ掲載のリストから検索」とあるが、どのファイルを参照すればよいか。	本福祉事業本公募ページに掲載されております「評価者（外部専門家）候補リスト」から、利害関係のある評価者を検索し、記入してください。
3	事業化	2018	事業化に当たって制約はあるのか。	事業期間中は実用化できません。事業期間中に実用化する場合は、事業中止の申請が必要となります。
4	支払い	2018	支払いは年1回か？	概算払いという支払方法が年4回あります。